

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	飯豊町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	6,452,241	6,505,154	実質収支比率	9.0	8.2	
				財源超過	×	歳出総額	6,057,953	6,120,977	経常収支比率	81.1	84.9	
人口	22年国調(人)	7,943	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	394,288	384,177	(※1)	(87.4)	(90.8)	
	17年国調(人)	8,623		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	23,972	59,239	標準財政規模	4,107,553	3,970,208	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	8,271	第1次	中部	×	実質収支	370,316	324,938	財政力指数	0.20	0.21	
	増減率(%)	-7.9		17年国調	○	単年度収支	45,378	6,869	公債費負担比率	20.1	20.9	
面積(km ²)	329.60	24	第2次	過疎	○	積立金	1,058	1,286	健全化判断比率	-	-	
	人口密度(人/km ²)			2.235	12年国調	○	繰上償還金	-	24,055	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	2,235	43.0	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	38.6			1.939	1,822	指数表選定	○	実質単年度収支	46,436	32,210	実質公債費比率	12.9
職員の状況				ラスバイレス指数	96.8	基準財政収入額	653,242	745,345	将来負担比率	58.7	103.1	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,657,448	6,818,537	資金不足比率(※3)		
	市区町村長	1	6,885	102	325,992	3,196	うち公的資金	5,848,881	5,928,408			
	副市区町村長	1	3,050	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	153,323	253,982			
	収入役	-	-	8	27,696	3,462	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,130	7	24,784	3,541	土地開発基金現在高	169,520	169,137			
	議会議長	1	3,100	-	-	-	積立金	877,019	712,961			
	議会副議長	1	2,500	109	350,776	3,218	現在高	246,511	254,872			
	議会議員	10	2,300	-	-	-	財政調整基金	1,187,768	882,282			
							減債基金					
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	置賜広域行政事務組合	(20)	飯豊町産業開発公社	
		(3)	介護保険特別会計			(10)	生活排水個別処理事業特別会計	(12)	置賜広域病院組合	(21)	緑のふるさと公社	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(13)	西置賜行政組合	(22)	いいでクリーン堆肥	
		(5)	老人保健特別会計					(14)	山形県消防補償等組合	(23)	飯豊町土地開発公社	
		(6)	訪問看護特別会計					(15)	山形県自治会館管理組合	(24)	どんでん平ゆり園	
		(7)	介護老人保健施設特別会計					(16)	山形県市町村交通災害共済組合	(25)	エコプラントめざみ	
								(17)	山形県市町村職員退職手当組合	(26)	エルベ	
								(18)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(27)	飯豊めざみの里	
								(19)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	647,144	10.0	647,144	16.7	普通税	632,347	97.7	3,148	
地方譲与税	87,777	1.4	87,777	2.3	法定普通税	632,347	97.7	3,148	
利子割交付金	2,052	0.0	2,052	0.1	市町村民税	248,072	38.3	3,148	
配当割交付金	771	0.0	771	0.0	個人均等割	10,653	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	233	0.0	233	0.0	所得割	188,961	29.2	-	
地方消費税交付金	70,982	1.1	70,982	1.8	法人均等割	12,998	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,460	5.5	3,148	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	330,758	51.1	-	
自動車取得税交付金	20,204	0.3	20,204	0.5	うち純固定資産税	322,359	49.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,040	3.4	-	
地方特例交付金	20,950	0.3	20,950	0.5	市町村たばこ税	31,274	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,407	0.2	12,407	0.3	釧路税	203	0.0	-	
減収補填特例交付金	8,543	0.1	8,543	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,291,261	51.0	2,994,672	77.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,994,672	46.4	2,994,672	77.5	目的税	14,797	2.3	-	
特別交付税	296,589	4.6	-	-	法定目的税	14,797	2.3	-	
(一般財源計)	4,141,374	64.2	3,844,785	99.5	入湯税	14,797	2.3	-	
交通安全対策特別交付金	1,832	0.0	1,832	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	5,535	0.1	5	0.0	都市計画税	-	-	-	
使用料	112,263	1.7	9,619	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,741	0.1	3,167	0.1	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	385,041	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	647,144	100.0	3,148	
都道府県支出金	632,176	9.8	-	-					
財産収入	19,117	0.3	5,161	0.1					
寄附金	1,910	0.0	-	-					
繰入金	83,073	1.3	-	-					
繰越金	221,177	3.4	-	-					
諸収入	100,502	1.6	218	0.0					
地方債	742,500	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,500	4.7	-	-					
歳入合計	6,452,241	100.0	3,864,787	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	99.2	96.7	98.8	96.6
純固定資産税	96.8	89.4	96.8	90.2

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	650,267	実質取支	60,442						
下水道	220,463	再差引収支	66,554						
介護サービス	80,500	加入世帯数(世帯)	1,059						
上水道	45,547	被保険者数(人)	1,924						
病院	28,939	被保険者	73						
国民健康保険	92,354	1人当り	113						
その他	182,464	保険料(料)収入額	251						
		国庫支出金							
		保険給付費							

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,440	1.2	-	75,440	
総務費	775,601	12.8	39,078	692,525	
民生費	1,242,149	20.5	21,028	900,259	
衛生費	260,251	4.3	-	240,564	
労働費	58,479	1.0	-	807	
農林水産業費	1,194,772	19.7	704,843	430,879	
商工費	123,534	2.0	13,881	91,077	
土木費	521,297	8.6	247,555	417,227	
消防費	239,039	3.9	35,849	205,462	
教育費	554,738	9.2	17,110	473,182	
災害復旧費	17,862	0.3	-	17,057	
公債費	994,791	16.4	-	989,134	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,057,953	100.0	1,079,344	4,533,613	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,352,745	38.8	2,036,162	2,014,958	48.4
人件費	1,018,604	16.8	936,352	916,465	22.0
うち職員給	637,655	10.5	564,705	-	-
扶助費	339,350	5.6	110,676	109,359	2.6
公債費	994,791	16.4	989,134	989,134	23.7
内 元利償還金	994,791	16.4	989,134	989,134	23.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,608,002	43.1	2,176,638	1,361,794	32.7
物件費	671,853	11.1	492,371	403,855	9.7
維持補修費	261,691	4.3	241,448	241,448	5.8
補助費等	736,794	12.2	606,078	495,780	11.9
うち一部事務組合負担金	340,579	5.6	334,953	334,953	8.0
繰入金	575,781	9.5	523,141	220,711	5.3
積立金	337,283	5.6	312,000	-	-
投資・出資金・貸付金	24,600	0.4	1,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,097,206	18.1	320,813	-	-
うち人件費	17,537	0.3	17,537	-	-
普通建設事業費	1,079,344	17.8	303,756	-	-
うち補助	662,491	10.9	4,302	-	-
うち単独	411,792	6.8	294,393	-	-
災害復旧事業費	17,862	0.3	17,057	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,057,953	100.0	4,533,613	-	-

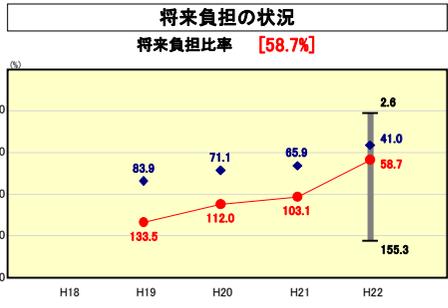
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実質収支	特別等からの 繰入金	地方債 残高	備考
1 一般会計	6,452	6,058	394	370	83	6,657	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

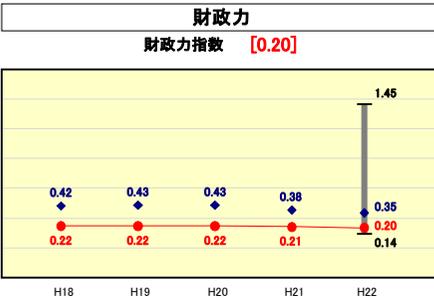
人口	8,136人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
人口増加率	329.60%		実質赤字比率	-%
歳入総額	6,452,241千円		実質公債費比率	12.9%
歳出総額	6,057,953千円		将来負担比率	58.7%
実収支差	370,316千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	4,107,553千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	6,657,448千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



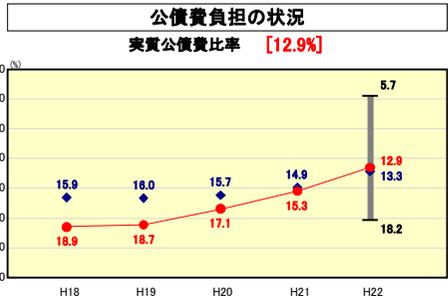
将来負担比率の分析欄

将来負担額について、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減少に加え、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額などにより全体として比率は改善している。
 大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、発行額も抑制を実施していることなどから将来負担額は減少しているが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



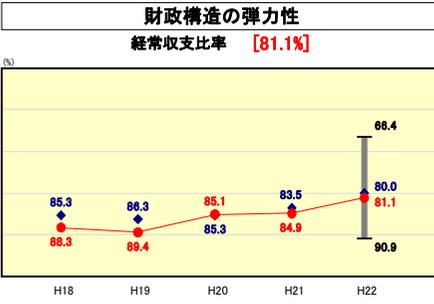
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末31.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で10人削減)や緊急に必要な事業を峻別など歳出の徹底的な見直しとともに、第4次飯豊町行政改革大綱に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



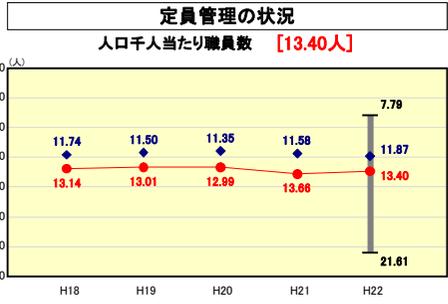
実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還終了等に伴い、比率は年々改善し類似団体平均をやや下回っている。
 第4次総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適切な事業実施により、類似団体平均の水準で推移できるように、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



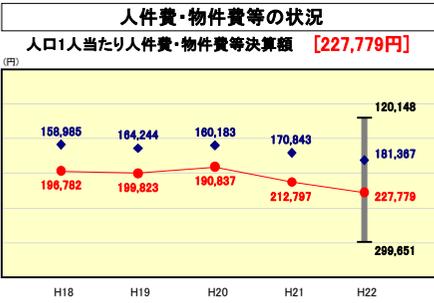
経常収支比率の分析欄

19年度から実施している高利率の地方債の借換等により公債費の削減(42万円削減)などをおこなったものの、こども手当支給額の増加等に伴い扶助費が増加するなど、類似団体平均を若干上回っている。
 特に、人件費に係るものが22%前後と比較的高い水準にあるため、第4次飯豊町行政改革大綱に掲げたとおり、職員数の削減(5年間で10人削減)や業務効率化による時間外手当等の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



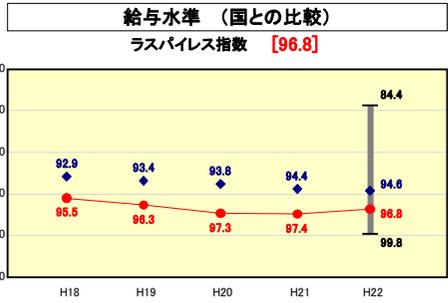
人口千人当たり職員数の分析欄

保育園や幼稚園等の施設を直営で運営していることなどから、類似団体と比較し平均を上回っている。
 子育て支援サービスを継続しながらも、行政改革大綱に掲げる人件費の削減の目標を達成するために、保育施設の整理統廃合を視野に入れ、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園や幼稚園などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、幼児施設の統廃合や民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく必要がある。



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均を上回っているため、新規採用の抑制による職員数の削減など給与の適正化等により人件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県飯豊町

経常収支比率の分析

人口	8,136人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	329.60	km ²	実質赤字比率	-%
総人口	6,452,241	千円	実質赤字比率	12.9%
総面積	6,057,953	千円	実質赤字比率	58.7%
収入	370,316	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
支出	4,107,553	千円		
収支差	6,657,448	千円		
標準財政規模	4,107,553	千円		
地方債現在高	6,657,448	千円		

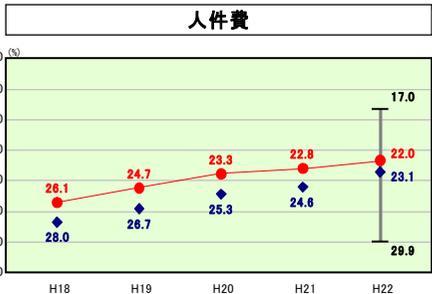
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



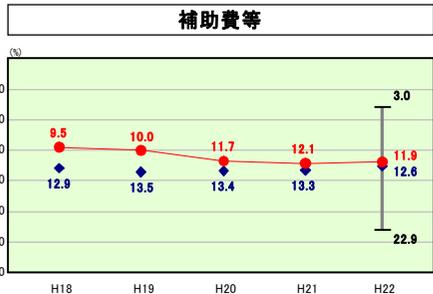
類似団体内順位 19/48 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
緊急雇用創出事業による業務委託や子育て支援対策による臨時職員賃金の増などにより0.2ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後とも行財政改革大綱に基づき、事務的経費などの削減に努める。



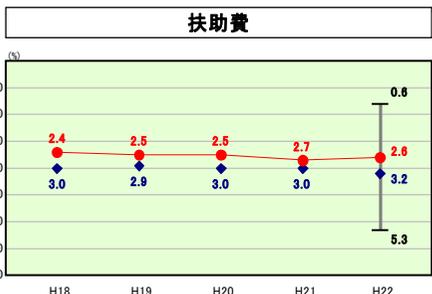
類似団体内順位 18/48 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
類似団体平均を下回っているが、今後とも新規採用職員の抑制による職員数の削減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 19/48 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
定額給付金事業名などの終了に伴い、0.2ポイント減少している。町単独補助金の見直し・削減などに努めながら、引き続き類似団体平均を下回るようにしていく。



類似団体内順位 14/48 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
こども手当支給や障がい者関係経費の関係で増額となったが、0.1ポイント減少している。ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を下回るように取り組んでいきたい。



類似団体内順位 18/48 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
繰入金経費削減等への取組みなどから0.8ポイント減少したが、維持補修費は豪雪による除排雪経費が増えたことから1.3ポイント伸びている。前年度から0.7ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 46/48 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
過去に景気浮揚対策として実施した普通建設事業に係る起債の償還等に伴い、平成15年度から平成19年度にかけて公債費のピークを迎えていた。20年度以降公債費は減少しているが、まだ類似団体平均を大きく上回っているため、新規地方債の発行額抑制などにより引下げに努める。



類似団体内順位 8/48 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

公債費以外の分析欄
豪雪による維持補修費及び雇用対策充実による物件費など特殊事業により比率が伸びているものはあるが、全体的には比率は改善している。今後とも行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県飯豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



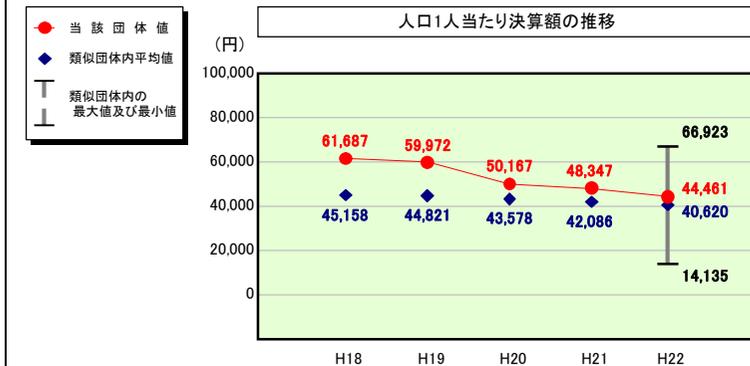
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,018,604	125,197	105,897	▲ 18.2
賃金 (物件費)	81,119	9,970	10,330	▲ 3.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	164,523	20,222	14,631	▲ 38.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,956	855	446	▲ 91.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,495	9,402	5,274	▲ 78.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,537	2,155	2,389	▲ 9.8
▲退職金	▲ 116,471	▲ 14,316	▲ 11,795	▲ 21.4
合計	1,248,763	153,486	127,170	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.40	11.87	1.53
ラスパイレース指数	96.8	94.6	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

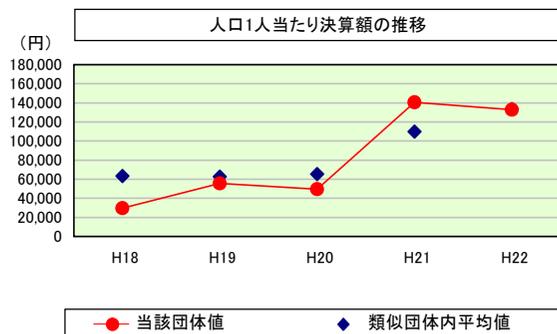


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	994,791	122,270	78,362	56.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	199,469	24,517	25,317	▲ 3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,139	5,794	6,222	▲ 6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,464	2,761	3,287	▲ 16.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 5,657	▲ 695	▲ 3,608	▲ 80.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 896,473	▲ 110,186	▲ 68,971	59.8
合計	361,733	44,461	40,620	9.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

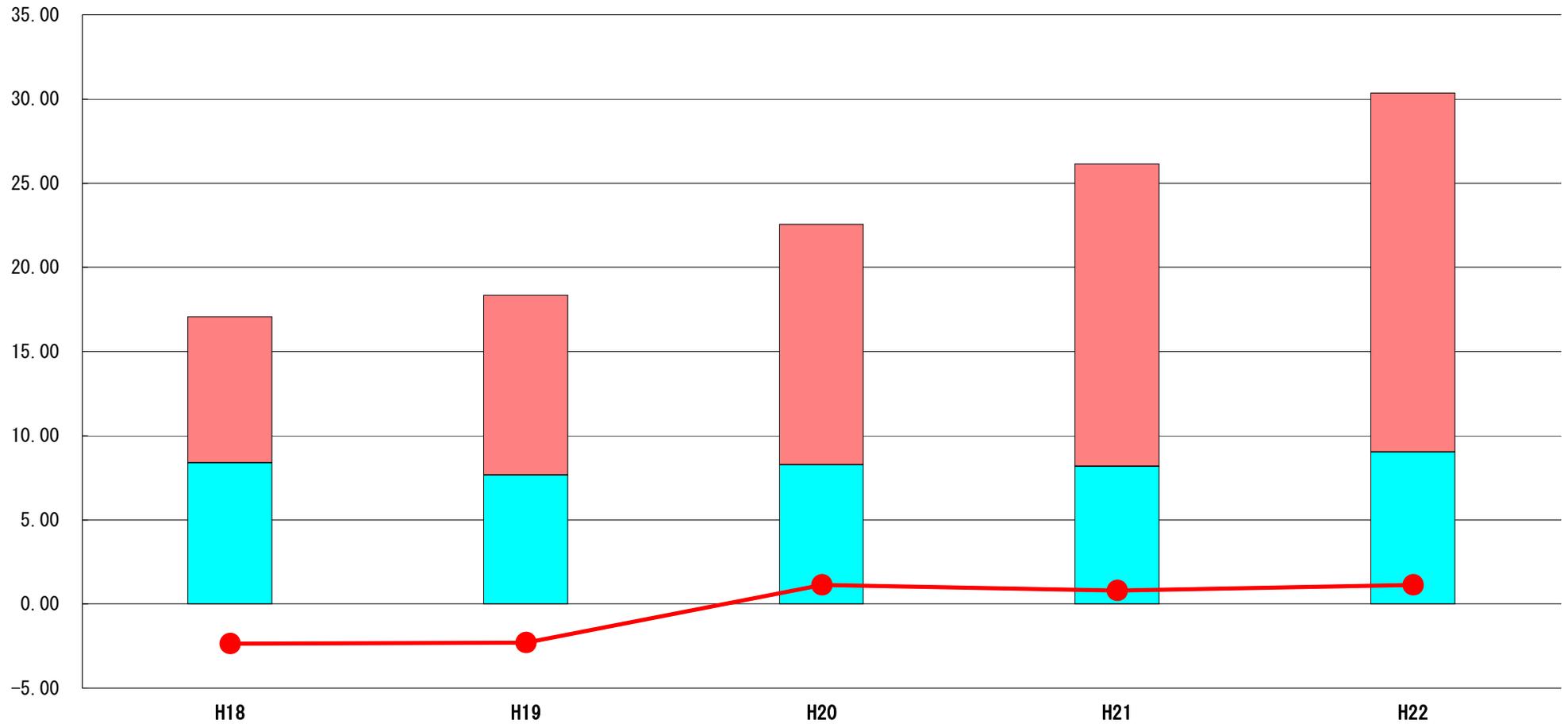
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	257,151	29,636	▲ 63.3	63,426	▲ 6.9	▲ 56.4
うち単独分	215,025	24,781	▲ 35.7	41,771	▲ 3.9	▲ 31.8
H19	473,981	55,573	87.5	62,772	▲ 1.0	88.5
うち単独分	391,548	45,908	85.3	42,833	2.5	82.8
H20	415,225	49,473	▲ 11.0	65,371	4.1	▲ 15.1
うち単独分	191,895	22,864	▲ 50.2	41,126	▲ 4.0	▲ 46.2
H21	1,162,721	140,578	184.2	109,926	68.2	116.0
うち単独分	836,626	101,152	342.4	64,844	57.7	284.7
H22	1,079,344	132,663	▲ 5.6	133,616	21.6	▲ 27.2
うち単独分	411,792	50,614	▲ 50.0	57,933	▲ 10.7	▲ 39.3
過去5年間平均	677,684	81,585	38.4	87,022	17.2	21.2
うち単独分	409,377	49,064	58.4	49,701	8.3	50.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.67	10.70	14.31	17.96	21.35
 実質収支額		8.38	7.65	8.25	8.18	9.02
 実質単年度収支		▲ 2.36	▲ 2.31	1.13	0.81	1.13

分析欄

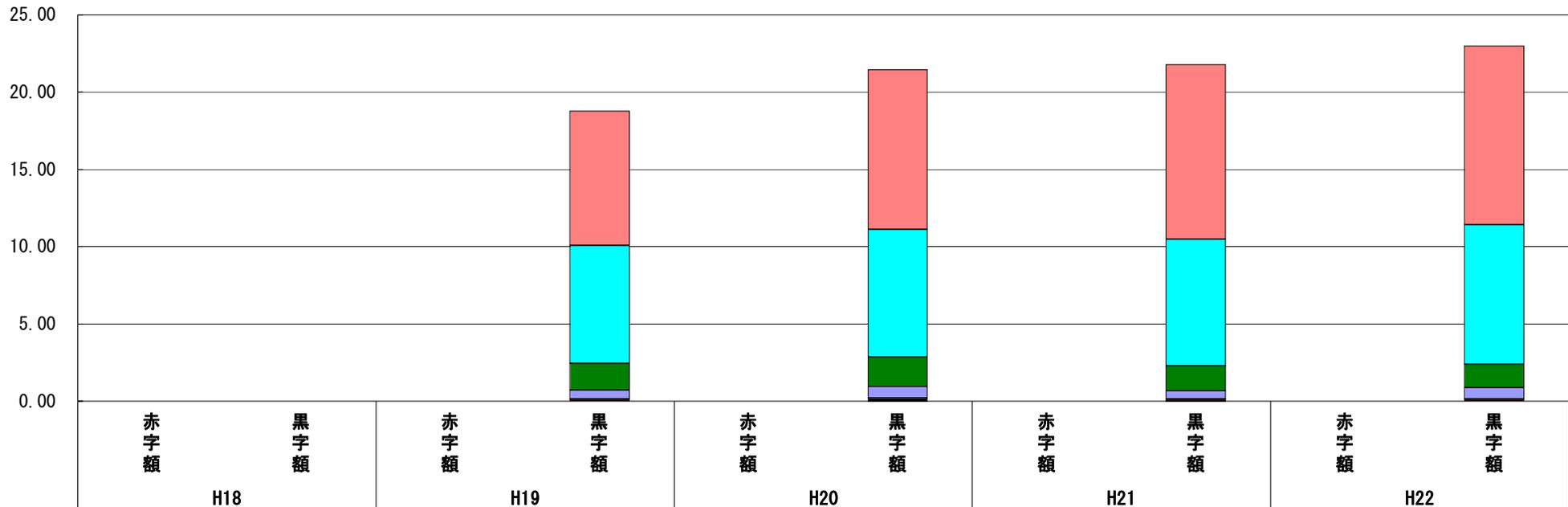
ここ数年は地域活性化・臨時交付金事業の創設や普通交付税の増額などもあり、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制することができていることなどから、財政状況は改善方向にある。ただ、交付税頼みの財政構造は変わらないので、交付税の動向には特に注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.68	10.35	11.32	11.59
一般会計		-	7.65	8.25	8.18	9.02
国民健康保険特別会計		-	1.74	1.91	1.60	1.52
介護保険特別会計		-	0.56	0.76	0.56	0.73
農業集落排水事業特別会計		-	0.10	0.09	0.09	0.09
訪問看護特別会計		-	0.02	0.02	0.00	0.02
生活排水個別処理事業特別会計		-	0.01	0.02	0.01	0.02
介護老人保健施設特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.05	0.02	0.00

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結赤字比率はない。ただ、多くの特別会計では一般会計から多額の繰入を行っている現状であるため、各会計の一層の自助努力が必要である。

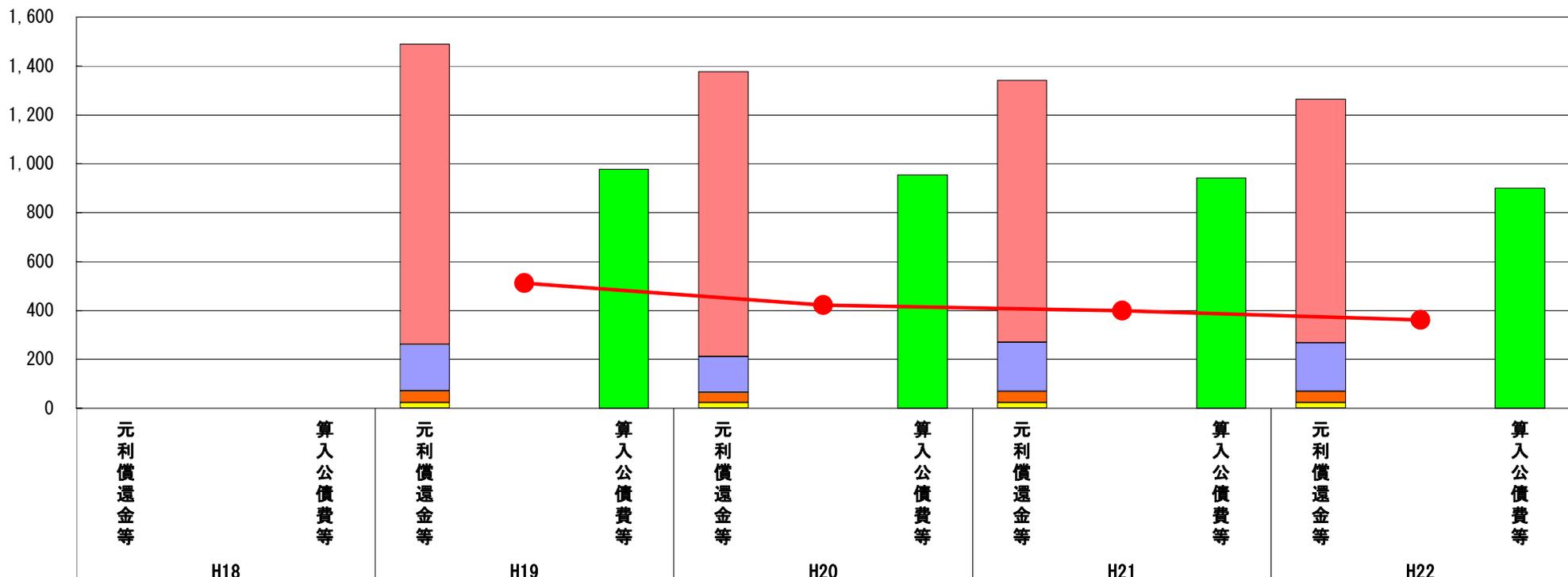
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,229	1,165	1,073	995	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	190	146	201	199	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	47	41	45	47	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	24	23	22	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	978	954	942	901	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	512	422	400	362	

分析欄

19年度が元利償還金のピークであり、20年度以降は減少しているため、実質公債費比率は20年度に18.0%を切るなど着実に改善している。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

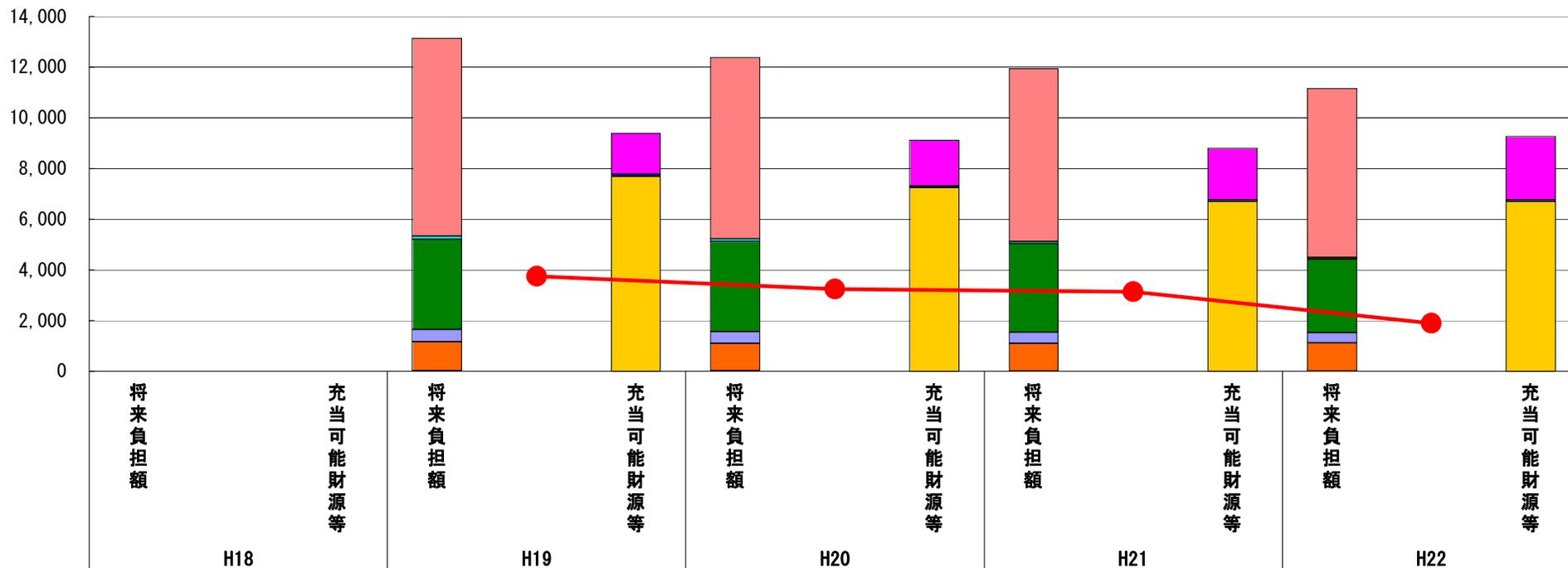
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県飯豊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	7,822	7,143	6,819	6,657	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	124	104	85	65	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,547	3,563	3,497	2,911	
	組合等負担等見込額	-	482	461	432	406	
	退職手当負担見込額	-	1,150	1,090	1,102	1,111	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	15	11	1	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,626	1,825	2,058	2,507	
	充当可能特定歳入	-	83	54	53	60	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,679	7,242	6,696	6,697	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,752	3,250	3,127	1,886	

分析欄

地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額の減少に加え、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額などにより全体として比率は改善している。

ただ、小学校耐震化事業等が控えているため一時的な地方債現在高の増加や基金の取崩しにより、将来負担比率の上昇も想定されるが、大きく悪化することはない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。